

■平成30年4月～5月の主要指標をもとに

基調判断

Assessment of the Economy

変化の方向

持ち直しの動きに足踏みが見られる

p.2

POINT

4月

- 一致指数は単月で小幅な前月比プラス、3か月平均ではなおマイナス
- 景気の基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる

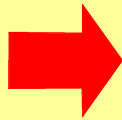
先行き

- 先行指数は足踏みが見られる
- 景気の先行きには、不透明感も

分野別の動向

変化の方向

消費



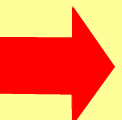
一部に弱さが見られるも、緩やかに持ち直しつつある

p.4

POINT

- 大型小売店＝百貨店・スーパーともに前年比マイナスが続く
- ホームセンター・家電量販店＝ホームセンターは前年比マイナス、家電はほぼ横ばい
- 乗用車＝2か月ぶりの前年比マイナス

投資



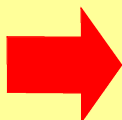
持ち直しの動きに足踏みが見られる

p.6

POINT

- 住宅投資＝持家系は前年比プラスとなるも、貸家系は大幅なマイナス
- 設備投資＝単月で上振れるも、3か月平均は11か月連続の前年比マイナス
- 公共投資＝単月で6か月ぶりの前年比プラス

生産



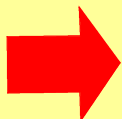
一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き

p.8

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は2か月ぶりの前月比プラス
- ・基調：電子部品・デバイスが押し上げるなど、持ち直しの動きが見られる
- ・先行き：主要業種で振れが大きく、先行きには不透明感が残る

雇用



引き続き改善している

p.9

POINT

- 求人＝新規求人倍率は前月比マイナス、有効求人倍率は5か月ぶりのプラス
- 所定外労働＝全産業・製造業ともに4か月連続の前年比プラス

基調判断

Assessment of the Economy



持ち直しの動きに足踏みが見られる

一致指数は、単月で小幅な前月比プラスとなるも、消費面などの指標が押し下げ、景気の基調としては持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行指数も足踏み傾向が続いており、先行きは不透明。

景気動向

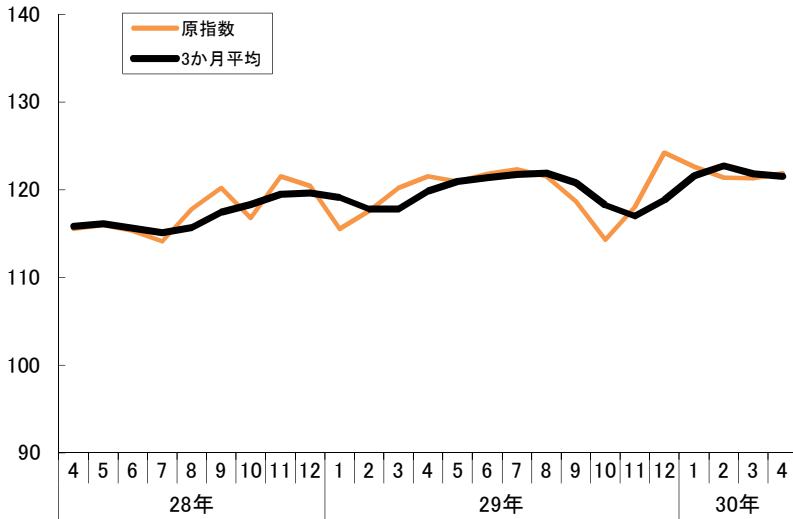
一致指数は単月で小幅な前月比プラス、3か月平均ではなおマイナス

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンジット・インデックス、平成22年=100)

※鉱工業指数の年間補正により、CI・DIも遡及改定を行ったため、前号以前の値とは一致しない(統計課ホームページに改定後の時系列データを掲載)。

一致指数



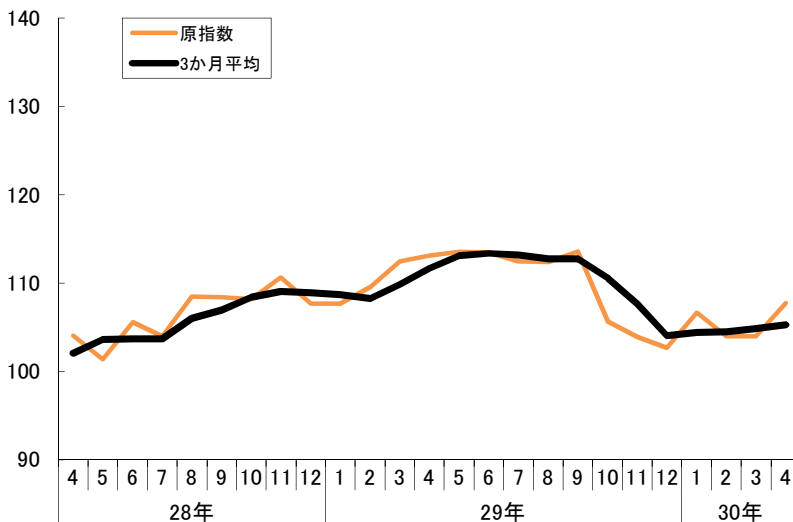
結果概要

- 4月のCI一致指数は、121.9
- 小幅ながら4か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は、小幅ながら2か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち4指標が改善、3指標が悪化
 - ・実質百貨店販売額は3か月連続のマイナス
 - ・就職率、輸入通関実績はマイナスに振れる
 - ・一方、有効求人倍率、所定外労働時間指数、製造工業生産指数、人件費率はプラスに振れる

景気の足元

- 平成27年末頃から緩やかな持ち直しの動き
- 足元では財務面などの指標が上振れるも、消費面などの指標が押し下げ、基調としては持ち直しの動きに足踏みが見られる

先行指数



結果概要

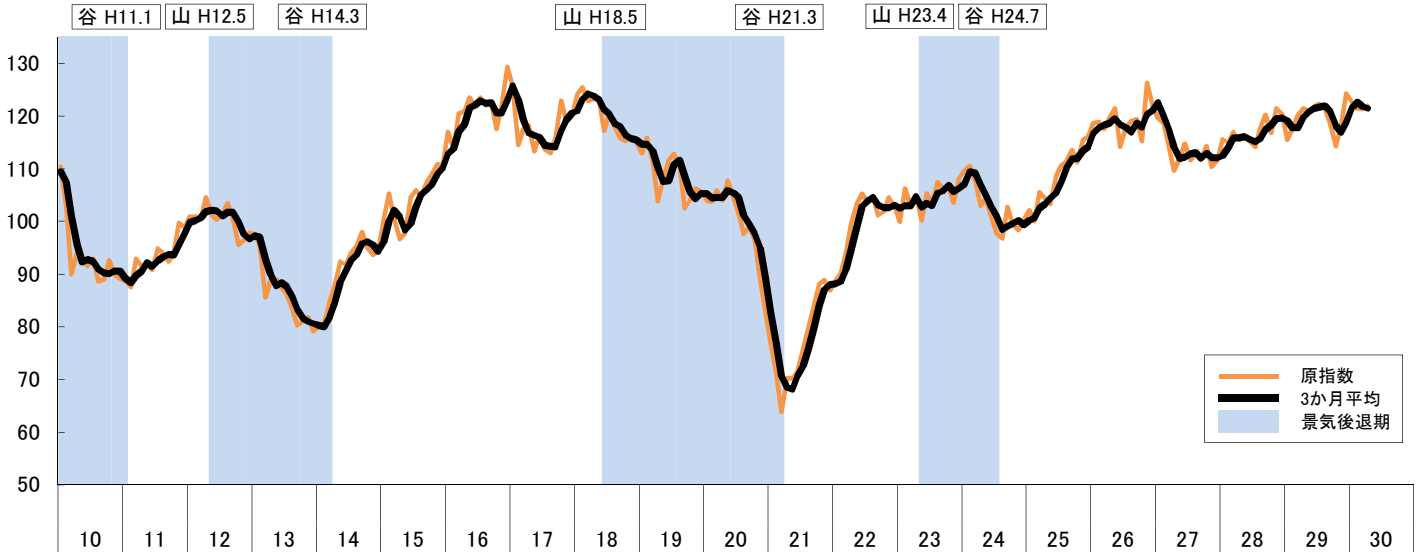
- 4月のCI先行指数は、107.8
- 3か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は、小幅ながら4か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち4指標が改善、3指標が悪化
 - ・不渡手形発生率は2か月連続のマイナス
 - ・新設住宅着工戸数、信用保証申込額はマイナスに振れる
 - ・一方、生産財生産指数、日経商品指数、民間金融貸出残高はプラスに振れる
 - ・新規求人数は2か月連続のプラス

景気の先行き

- 先行指数は足踏みが見られ、景気の先行きには不透明感も

		平成29年		平成30年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
CI一致指数	原指数	118.0	124.2	122.6	121.4	121.3	121.9
	前月差	3.7	6.2	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 0.1	0.6
	3か月平均	117.0	118.8	121.6	122.7	121.8	121.5
	前月差	▲ 1.2	1.8	2.8	1.1	▲ 0.9	▲ 0.3
CI先行指数	原指数	103.9	102.7	106.7	104.0	104.0	107.8
	前月差	▲ 1.8	▲ 1.2	4.0	▲ 2.7	0.0	3.8
	3か月平均	107.7	104.1	104.4	104.5	104.9	105.3
	前月差	▲ 2.9	▲ 3.6	0.3	0.1	0.4	0.4

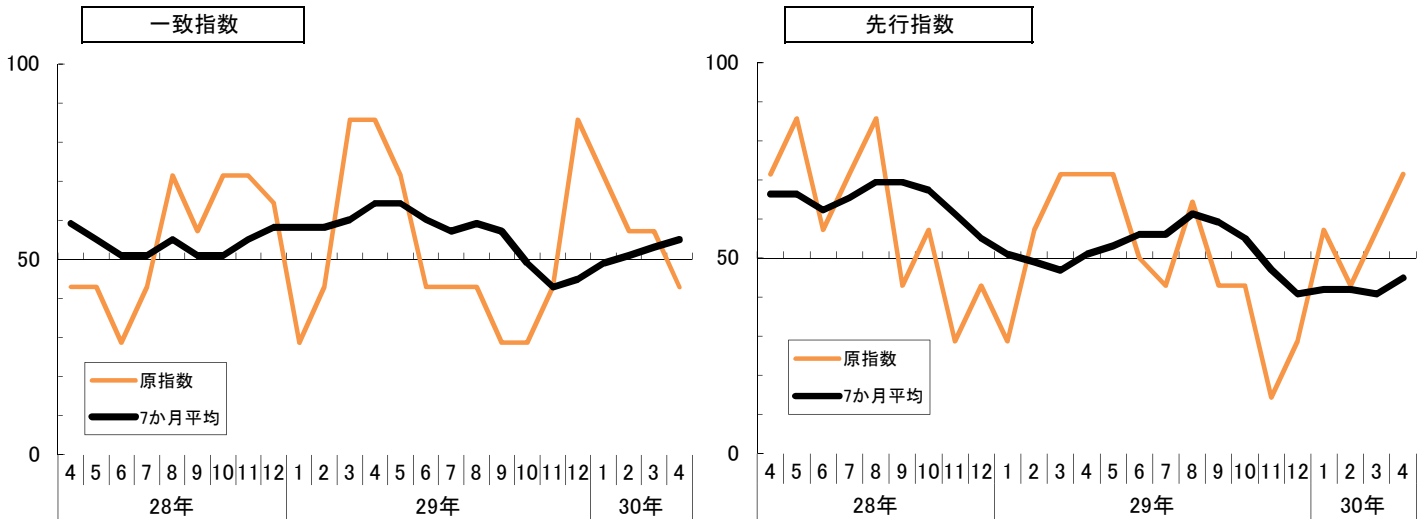
【参考1】CI一致指数長期時系列(コンジット・インデックス、平成22年=100)



【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 4月は42.9(5か月ぶりの50割れ)、7か月平均では55.1(3か月連続の50超)
 【先行指数】 4月は71.4(2か月連続の50超)、7か月平均では44.9(6か月連続の50割れ)



		平成29年		平成30年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
DI一致指数	原指数	42.9	85.7	71.4	57.1	57.1	42.9
	7か月平均	42.9	44.9	49.0	51.0	53.1	55.1
DI先行指数	原指数	14.3	28.6	57.1	42.9	57.1	71.4
	7か月平均	47.0	40.8	41.9	41.9	40.8	44.9

指標解説

景気動向指数

景気の動きを把握するために様々な指標を統合して算出する指数。景気変動の大きさやテンポを示すCI(コンジット・インデックス)と、波及度合いを示すDI(ディフュージョン・インデックス)があり、それぞれ景気に先行して動く先行指数、同時に動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種の指数で構成される。

本誌では、平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に鳥取県の景気の基調判断を行っている。また、平成28年11月号から、一部採用指標の入替えなどを行って改定した新しいCI・DIを公表している。現行の採用指標は、一致指数と先行指数が7指標(右表参照)、遅行指数が5指標である。

一致指数(7指標)

- 有効求人倍率(除学卒、一般)
- 就職率(除学卒、一般)
- 所定外労働時間指数(製造業)
- 製造工業生産指数
- 実質百貨店販売額(前年同月比)
- 人件費率(製造業)【逆】
- 輸入通関実績

先行指数(7指標)

- 新規求人数(除学卒、一般)
- 生産財生産指数
- 日経商品指数(42種、前年同月比)
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高(前年同月比)
- 信用保証申込額【逆】
- 不渡手形発生率【逆】

※【逆】は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

※製造業の指標は従業員規模30人以上の事業所が対象

消費

Personal Consumption



一部に弱さが見られるも、緩やかに持ち直しつつある

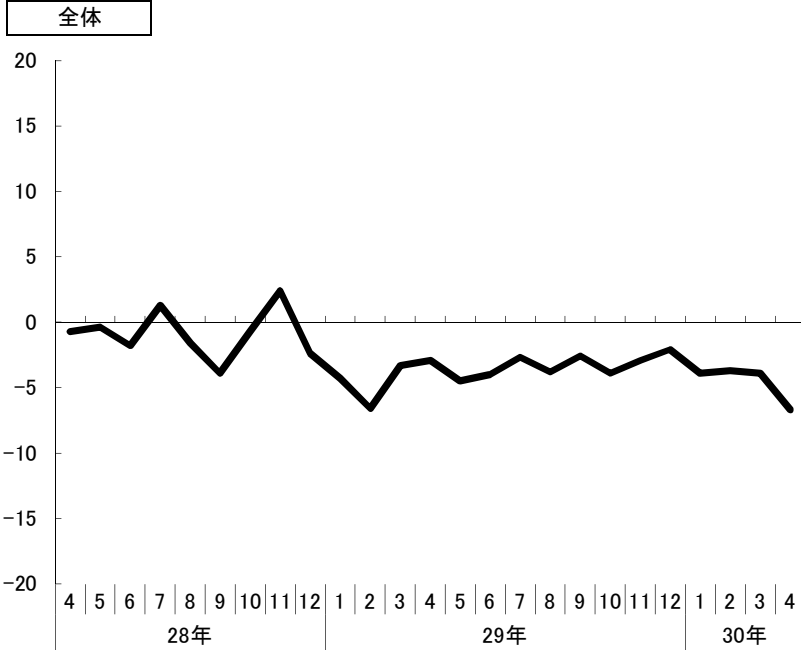
大型小売店の低調が続き、ホームセンターも前年同月比のマイナス幅が広がる一方、家電はほぼ横ばい。新車新規登録台数はマイナスに振れるも、高めの水準で推移。全体の基調としては、なお緩やかな持ち直しの動きにある。

1 大型小売店

百貨店・スーパーともに前年比マイナスが続く

統計表p.11

■大型小売店販売額(前年同月比、%)



結果概要

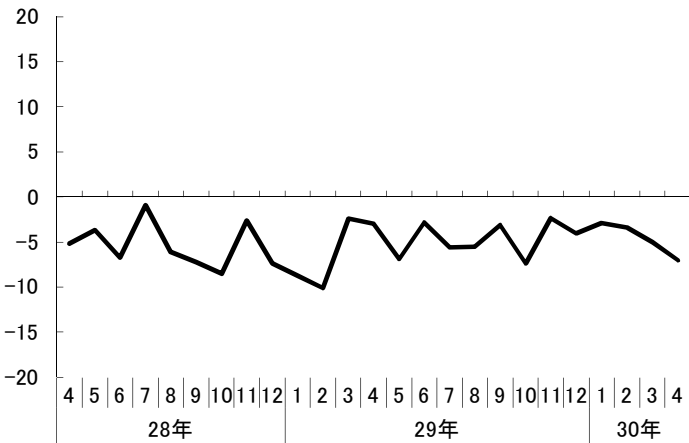
- 全体
 - ・4月は42億円、前年同月比6.7%減(17か月連続)
 - ・10品目中9品目でマイナス
- 百貨店
 - ・12億円、同7.0%減(26か月連続)
 - ・全10品目でマイナス
- スーパー
 - ・30億円、同6.5%減(16か月連続)
 - ・家庭用電気機械、その他の商品などを除く、9品目中6品目でマイナス

要因・先行き

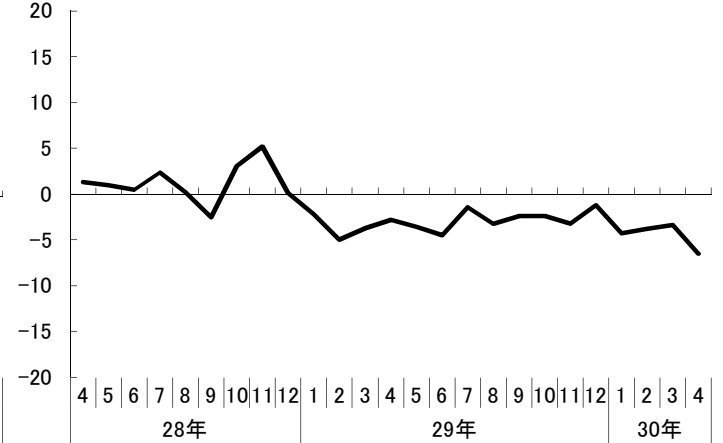
- 4月の要因
 - ・百貨店：主力の婦人・子供服が大きく押し下げるほか、全体的に低調
 - ・スーパー：主力の飲食料品が大きく押し下げるほか、家庭用品なども低調
- 基調・先行き
 - ・平成28年末から前年同月比マイナスが続く
 - ・先行きは、引き続き弱含む

業態別

■百貨店販売額(前年同月比、%)



■スーパー販売額(前年同月比、%)



指標解説

単位：百万円、%

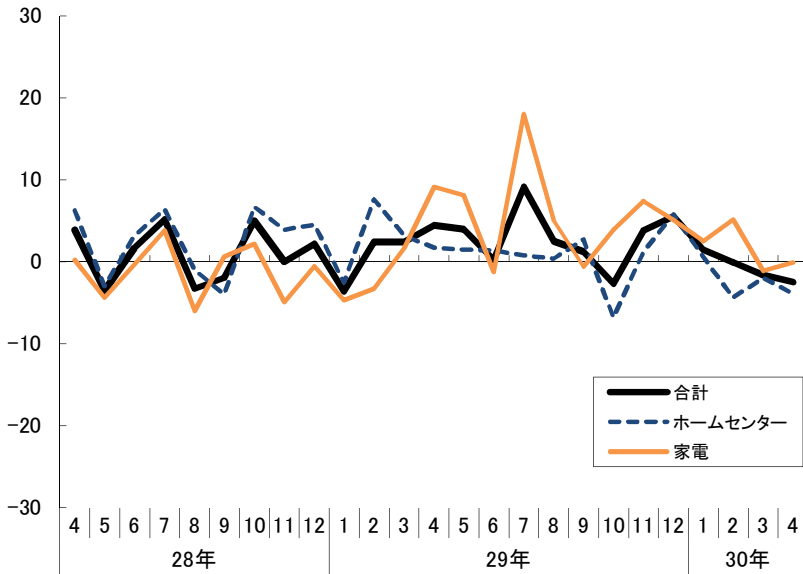
大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前=全店舗ベース)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後=既存店ベース)がある。本ページでは、前者に基づいた図表を掲載している。

		平成29年		平成30年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
合計	販売額	4,770	5,911	4,657	3,939	4,474	4,163
	前年同月比	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 6.7
百貨店	販売額	1,630	1,846	1,418	1,186	1,432	1,199
	前年同月比	▲ 2.3	▲ 4.0	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 5.0	▲ 7.0
スーパー	販売額	3,140	4,065	3,240	2,753	3,042	2,963
	前年同月比	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 6.5

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・ 4月は25億円、前年同月比2.5%減(3か月連続)
- 業態別
 - ・ ホームセンター:15億円、同3.9%減(3か月連続)
 - ・ 家電:10億円、同0.1%減(2か月連続)

要因・先行き

- 4月の要因
 - ・ ホームセンター:園芸用品に動きが見られるも、補修用品のほか全体的に低調
 - ・ 家電:エアコン、テレビなどに動きが見られるも、全体ではほぼ横ばいの動き
- 基調・先行き
 - ・ 緩やかな持ち直しの動きから、足元は下向く
 - ・ 一部において、好調であった前年の反動減の影響が残りつつも、気温が高めに推移し、家電ではエアコンなどに期待感も

指標解説

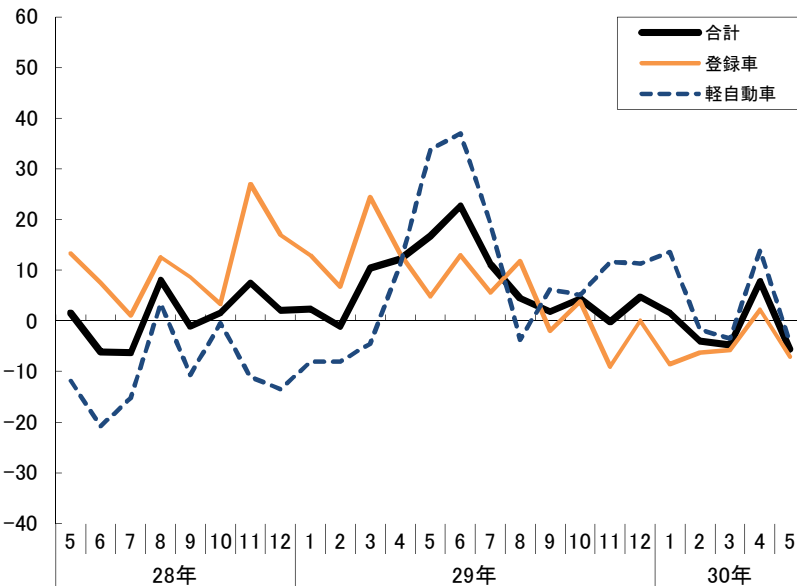
ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	平成29年		平成30年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
合計	3.8	5.5	1.5	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 2.5
ホームセンター	1.2	5.8	0.6	▲ 4.4	▲ 2.0	▲ 3.9
家電量販店	7.4	5.1	2.5	5.1	▲ 1.1	▲ 0.1

3 乗用車 2か月ぶりの前年比マイナス

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・ 5月は1,634台、前年同月比5.7%減
 - ・ 2か月ぶりのマイナス
- 車種別
 - ・ 登録車:7.0%減(2か月ぶり;普通車18.8%減、小型車6.6%増)
 - ・ 軽自動車:4.2%減(2か月ぶり)

要因・先行き

- 5月の要因
 - ・ 登録車:不調だった小型車が上振れるも、普通車が大きく押し下げる
 - ・ 軽自動車:好調な推移のなか、足元では下振れる
- 基調・先行き
 - ・ 足元で下振れるも、水準としては高めであり、持ち直しの動きが続く
 - ・ 先行きも、底堅い推移が見込まれる

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会で登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成29年	平成30年				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
合計	4.7	1.6	▲ 4.0	▲ 4.8	7.7	▲ 5.7
登録車	0.1	▲ 8.5	▲ 6.3	▲ 5.8	2.2	▲ 7.0
軽自動車	11.3	13.6	▲ 1.7	▲ 3.5	14.0	▲ 4.2

投資

Investment



持ち直しの動きに足踏みが見られる

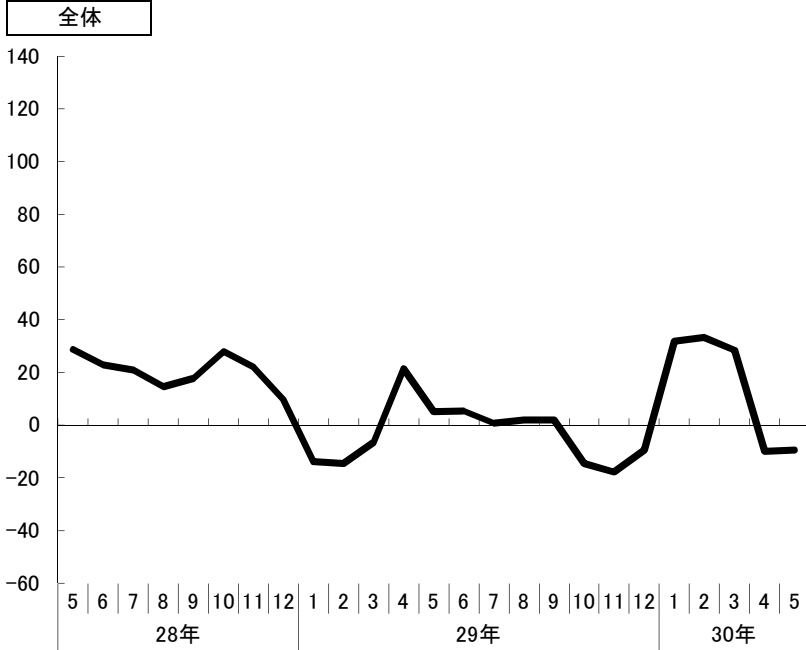
公共投資は単月で6か月ぶりの前年同月比プラスとなる一方、設備投資と住宅投資の3か月平均はなおマイナスで推移。全体の基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。

1 住宅投資

持家系は前年比プラスとなるも、貸家系は大幅なマイナス

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

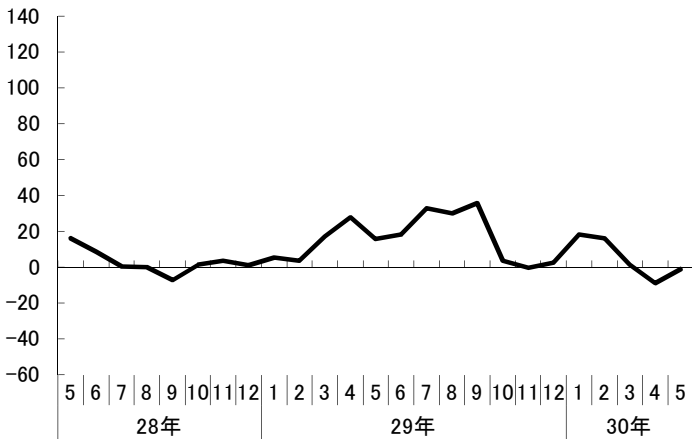
- 着工総数
 - ・5月は215戸、前年同月比22.1%減
 - ・2か月連続のマイナス
 - ・3か月平均は同9.5%減(2か月連続)
 - ・床面積は同10.8%減(2か月連続)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は162戸、同1.9%増
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は53戸、同54.7%減

要因・先行き

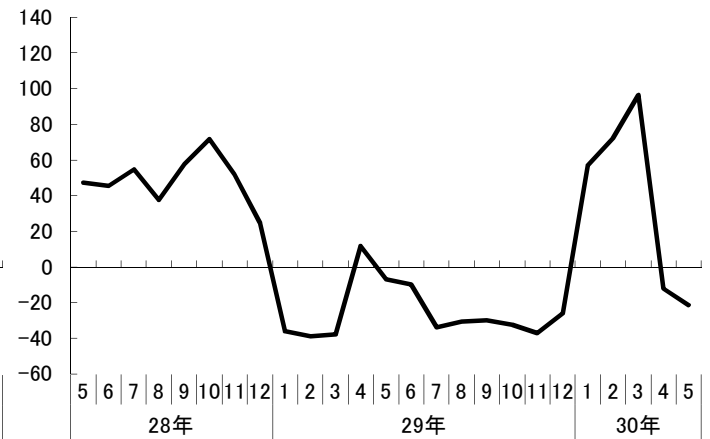
- 5月の要因
 - ・持家系は、西部が下振れるも、東部、中部が押し上げる
 - ・貸家系は、町村部で前年同月比プラスとなるも、市部で大幅なマイナス
- 基調・先行き
 - ・緩やかに持ち直しつつあるなか、足元は下振れる
 - ・先行きは、貸家系に不透明感もあるなか、持家系は底堅い推移が見込まれる

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

※5月分は県統計課による速報値。

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

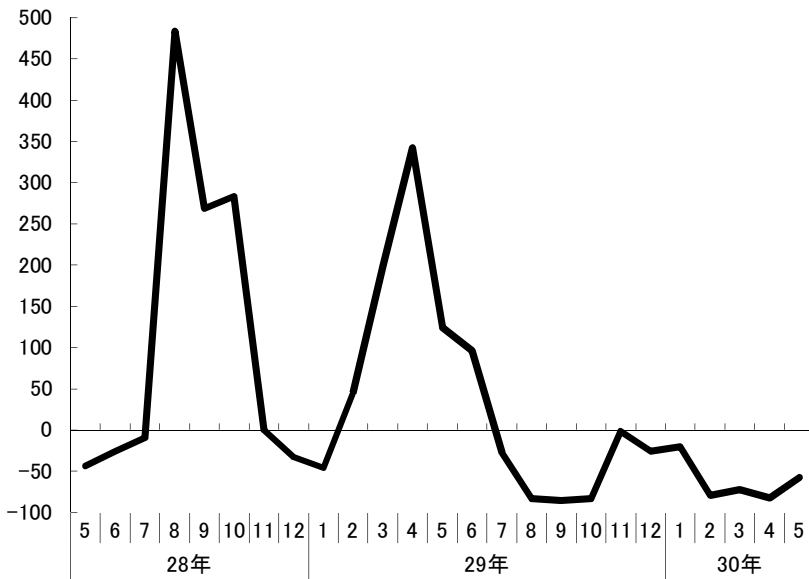
		平成29年		平成30年			
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
総数	原数値	44.7	115.3	▲ 29.9	29.5	▲ 21.7	▲ 22.1
	3か月平均	▲ 9.4	31.7	33.2	28.5	▲ 10.0	▲ 9.5
持家系	原数値	49.5	38.0	▲ 20.4	2.3	▲ 8.4	1.9
	3か月平均	2.4	18.2	16.0	1.4	▲ 9.0	▲ 1.2
貸家系	原数値	34.1	251.1	▲ 56.0	111.6	▲ 34.6	▲ 54.7
	3か月平均	▲ 26.0	57.1	71.9	96.4	▲ 11.8	▲ 21.3

2 設備投資

単月で上振れるも、3か月平均は11か月連続の前年比マイナス

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・5月は19億円、前年同月比57.9%増
 - ・2か月ぶりのプラス
 - ・3か月平均は同57.4%減(11か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業107.5%増、卸売・小売業13.6%減、医療・福祉74.8%減、その他のサービス業650.0%増

要因・先行き

- 5月の要因
 - ・宿泊・飲食サービス業用の大型工事などが全体を押し上げる
 - ・主な工事: 宿泊・飲食サービス業用建築物増築(倉吉市)、不動産業用施設増築(境港市)、卸売・小売業用店舗新築(鳥取市)
- 基調・先行き
 - ・平成29年夏頃から前年同月比マイナスが続き、先行きは不透明

指標解説

※5月分は県統計課による速報値。

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

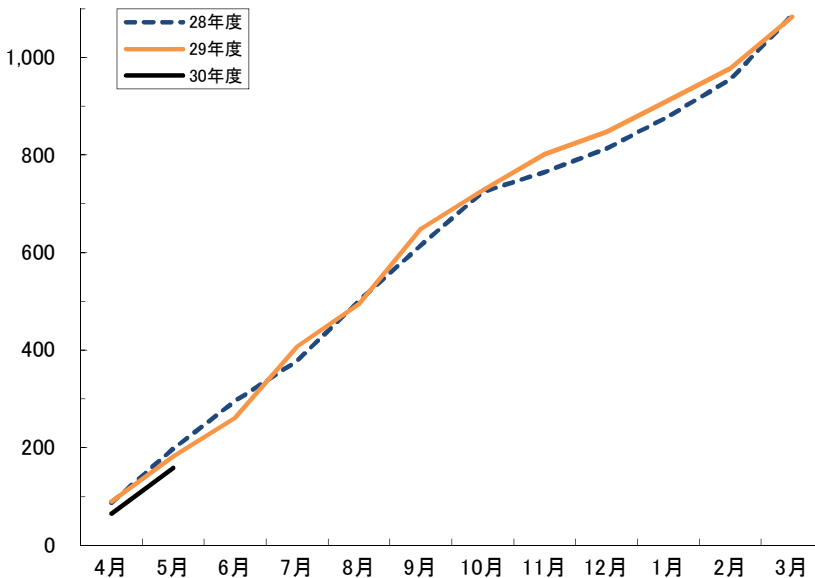
	平成29年	平成30年				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
原数値	▲ 66.1	19.8	▲ 89.0	19.5	▲ 90.6	57.9
3か月平均	▲ 25.9	▲ 20.2	▲ 79.4	▲ 72.4	▲ 81.9	▲ 57.4

3 公共投資

単月で6か月ぶりの前年比プラス

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 5月の公共工事の発注
 - ・発注件数157件、前年同月比4.0%増
 - ・請負金額93億円、同1.4%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国36.0%減、県2.5%減、市町村24.7%増など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・鳥取県: 国道482号(つく米バイパス)わかさ水ノ山トンネル工事(交付金改良)
 - ・中国地方整備局: 鳥取西道路重山トンネル工事
 - ・境港管理組合: 境港外港竹内南地区貨客船ターミナル整備事業旅客ターミナル棟新築工事(1工区)(建築)

要因・先行き

- 5月の要因
 - ・国は大幅な前年同月比マイナスの一方、市町村、その他の公共的団体が全体を押し上げる
- 基調・先行き
 - ・平成29年12月から前年比マイナスが続くなか、足元では上振れる
 - ・先行きは、底堅い推移が見込まれる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成29年	平成30年				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
月額	46	64	65	106	65	93
前年比(%)	▲ 5.1	▲ 3.2	▲ 13.9	▲ 19.4	▲ 27.5	1.4
年度累計額	848	912	977	1,083	65	159
前年比(%)	4.2	3.7	2.3	▲ 0.3	▲ 27.5	▲ 12.9

生産

Production



一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き

主要業種のパルプ・紙・紙加工品が大きく下振れるも、電子部品・デバイスが全体を押し上げるなど、基調としてはなお持ち直しの動きが見られる。ただし、先行きには不透明感が残る。

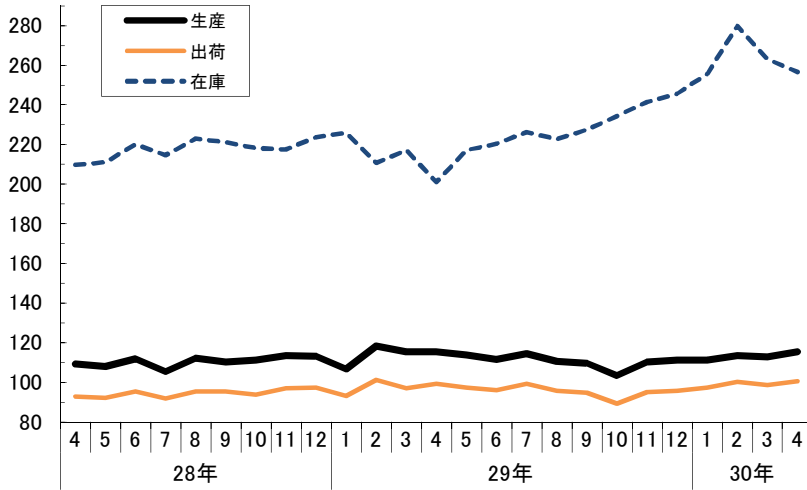
鉱工業指数

生産指数は2か月ぶりの前月比プラス

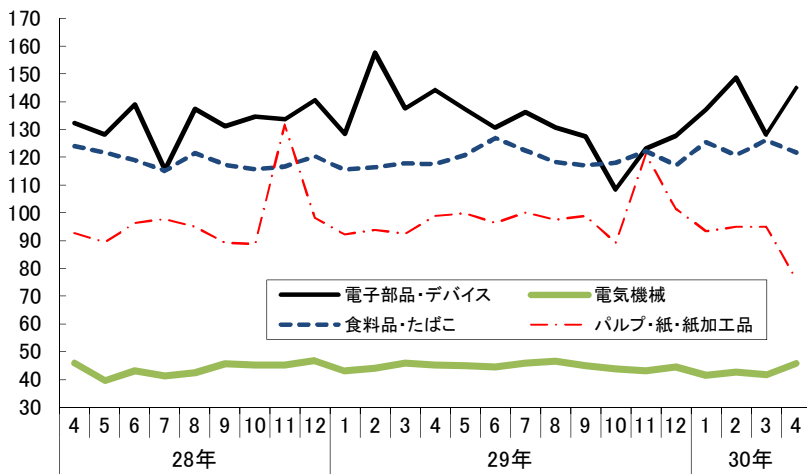
統計表p.16

■鉱工業指数(季節調整済、平成22年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



※年間補正のため、平成29年以降の値は前号以前と一致しない。

結果概要

- 全体(4月)
 - ・生産指数115.6、前月比2.4%上昇
 - ・出荷指数100.7、前月比2.1%上昇
 - ・在庫指数256.7、前月比2.4%低下
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:前月比13.2%上昇
 - ・電気機械:前月比9.8%上昇
 - ・食料品・たばこ:前月比3.5%低下
 - ・パルプ・紙・紙加工品:前月比20.0%低下

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・コネクタ・スイッチが減産の一方、主力の液晶素子が上昇
- 電気機械
 - ・その他の電気機械などが減産の一方、開閉制御装置、端子、内燃機関電装品などが増産
- 食料品・たばこ
 - ・その他の食料品などが上昇の一方、冷凍水産食品、生菓子、肉製品などが低下
- パルプ・紙・紙加工品
 - ・印刷用紙などが減産
 - ・一部工場で点検の影響も
- その他
 - ・金属製品:建設用金属製品などが減産
 - ・一般機械:その他の特殊産業用機械などが増産

基調・先行き

- 基調
 - ・電子部品・デバイスが押し上げるなど、基調としては持ち直しの動きが見られる
- 先行き
 - ・このところ一部主要業種で振れが大きく、先行きには不透明感が残る

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位: %

		平成29年		平成30年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
全体	生産指数	110.2	111.2	111.4	113.5	112.9	115.6
	前月比	6.5	0.9	0.2	1.9	▲ 0.5	2.4
	出荷指数	95.2	95.9	97.4	100.4	98.6	100.7
	前月比	6.6	0.7	1.6	3.1	▲ 1.8	2.1
	在庫指数	241.3	245.8	255.5	279.8	263.0	256.7
	前月比	2.9	1.9	3.9	9.5	▲ 6.0	▲ 2.4
電子部品・デバイス	生産指数	123.0	127.7	137.2	148.7	128.1	145.0
	前月比	13.5	3.8	7.4	8.4	▲ 13.9	13.2
電気機械	生産指数	43.2	44.6	41.5	42.6	41.7	45.8
	前月比	▲ 1.6	3.2	▲ 7.0	2.7	▲ 2.1	9.8
食料品・たばこ	生産指数	122.1	117.1	125.3	120.9	126.1	121.7
	前月比	3.4	▲ 4.1	7.0	▲ 3.5	4.3	▲ 3.5
パルプ・紙・紙加工品	生産指数	121.0	101.5	93.3	95.0	95.0	76.0
	前月比	35.5	▲ 16.1	▲ 8.1	1.8	0.0	▲ 20.0

雇用

Employment



引き続き改善している

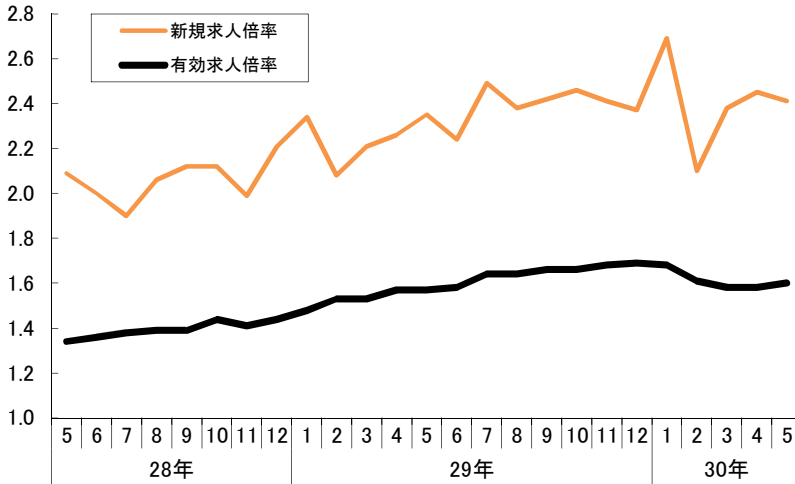
新規求人倍率が前月比マイナスに振れるも、やや足踏み感のあった有効求人倍率はプラスとなり、なお高水準を維持。所定外労働時間は、全産業・製造業とも4か月連続の前年同月比プラス。全体の基調としては、引き続き改善している。

1 求人

新規求人倍率は前月比マイナス、有効求人倍率は5か月ぶりのプラス

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・5月は2.41倍、前月から0.04ポイント低下(3か月ぶり)
- 有効求人倍率
 - ・5月は1.60倍、前月から0.02ポイント上昇(5か月ぶり)

要因・先行き

- 5月の要因(新規求人倍率)
 - ・季節調整値では、求職者数が前月比マイナスに振れるも、求人数のマイナス幅が上回る
 - ・原数値では、宿泊・飲食サービス業などを中心に求人数が前年同月比マイナスに振れる
- 基調・先行き
 - ・引き続き高水準で推移
 - ・先行きも、なお高水準の推移が見込まれる

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成29年	平成30年					
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
新規求人倍率	2.37	2.69	2.10	2.38	2.45	2.41	
前月差		▲ 0.04	0.32	▲ 0.59	0.28	0.07	▲ 0.04
有効求人倍率	1.69	1.68	1.61	1.58	1.58	1.60	
前月差		0.01	▲ 0.01	▲ 0.07	▲ 0.03	0.00	0.02

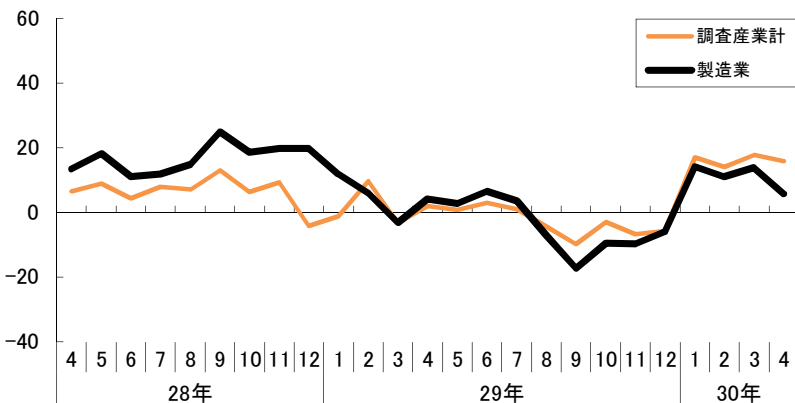
2 所定外労働

全産業・製造業ともに4か月連続の前年比プラス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成27年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・4月は11.8時間
 - ・労働時間指数は前年同月比15.7%増(4か月連続)
- 製造業 同5.7%増(4か月連続)

要因・先行き

- 4月の要因(製造業)
 - ・一部において、従業員数の増加が所定外労働時間を押し下げた面もあるが、全体としては前年同月比プラス
- 基調・先行き(製造業)
 - ・平成30年から前年同月比プラス基調で推移
 - ・先行きは、生産面に不透明感もあるなか、前年同月比プラス基調で推移すると見られる

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成29年		平成30年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
調査産業計 (1人当たり時間)	9.9	10.3	11.0	11.4	11.3	11.8
労働時間指数の 前年同月比(%)	▲ 6.8	▲ 5.7	17.0	14.0	17.7	15.7
うち製造業(%)	▲ 9.8	▲ 6.0	14.2	11.0	13.9	5.7

景気指標 (景気動向指数)

Indexes of Business Conditions

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

	先行指数 当月値 (平成22年=100) 前月差	前月差に対する寄与度							一致指数 当月値 (平成22年=100) 前月差	前月差に対する寄与度							運行指数 当月値 (平成22年=100) 前月差	前月差に対する寄与度							
		1 新規求人 数(除学卒、 一般)	2 生産財 生産指数	3 日経商 品指数(4 2種、前 年同月 比)	4 新設住 宅着工 戸数	5 民間金 融貸出 残高(前 年同月 比)	6 信用保 証申込 額【逆】	7 不渡手 形発生 率【逆】		1 有効求 人倍率 (除学卒、 一般)	2 就職率 (除学卒、 一般)	3 所定外 労働時 間指数 (製造業、 規模30 人以上)	4 製造工 業生産 指数	5 実質百 貨店販 売額(前 年同月 比)	6 人件費 率(製造 業、規 模30人 以上)【 逆】	7 輸入通 関実績		1 常用雇 用指数 (製造業 、規模 30人 以上)	2 雇用保 険受給 者実人 員【逆】	3 消費 者物価 指数(生 鮮食料 品を除 く 総合、 前年同 月比)	4 営業倉 庫保管 残高	5 法人事 業税調 定額			
		28年 4月	104.1	▲1.3	▲0.8	0.1	0.4	▲1.1		2.3	▲2.4	0.2	115.5	▲1.4	0.4	1.1		0.5	▲1.4	▲0.4	▲1.5	0.0	116.6	2.9	2.5

調査機関

県統計課

【注】鳥取県については、鉱工業指数の年間補正により、CI・DIも適宜改定を行ったため、前号以前に記載の数値とは一致しない箇所がある。

なお、以下のURLに改定後の時系列データを掲載 → <http://www.pref.tottori.lg.jp/cidi/>

景気動向指数

鳥取県

全国

	CI指数(3か月平均値)			DI指数			CI指数(平成22年=100)			DI指数					
	先行指数	一致指数	運行指数	先行指数	一致指数	運行指数	先行指数	一致指数	運行指数	先行指数	一致指数	運行指数			
	前月差	前月差	前月差	%	%	%	%	%	%	%	%	%			
28年 4月	102.1	0.3	115.8	0.0	115.1	▲0.8	71.4	42.9	40.0	99.0	111.2	113.1	63.6	44.4	55.6

調査機関

県統計課

内閣府

消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

Personal Consumption

		大型小売店販売額																							
		鳥取県									全国														
		合計			百貨店			スーパー			合計			百貨店			スーパー								
		前年比	店舗数	店	前年比	店舗数	店	前年比	店舗数	店	前年比	店舗数	店	前年比	店舗数	店	前年比	店舗数	店						
																				全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店	億円	%	店	億円	%	店	億円	%	店								
28年	4月	4,592	▲0.7	▲2.8	16	1,330	▲5.2	▲5.2	3	3,262	1.3	▲1.7	13	15,460	▲0.1	▲0.7	5,064	5,012	▲4.0	▲3.6	243	10,447	1.9	0.8	4,821
	5月	4,832	▲0.4	▲2.6	16	1,396	▲3.7	▲3.7	3	3,436	1.0	▲2.1	13	15,982	▲1.9	▲2.1	5,058	5,125	▲5.4	▲4.8	242	10,858	▲0.1	▲0.8	4,816
29年	6月	4,615	▲1.8	▲3.8	16	1,362	▲6.7	▲6.7	3	3,253	0.5	▲2.5	13	15,679	▲0.7	▲1.4	5,055	5,183	▲3.9	▲3.6	242	10,496	0.9	▲0.3	4,813
	7月	5,071	1.3	▲0.7	16	1,553	▲0.9	▲0.9	3	3,518	2.4	▲0.5	13	17,214	0.9	0.7	5,051	6,165	▲0.4	▲0.2	241	11,049	1.7	1.1	4,810
	8月	5,149	▲1.6	▲3.7	16	1,378	▲6.1	▲6.1	3	3,771	0.2	▲2.8	13	15,545	▲3.2	▲3.6	5,057	4,529	▲6.3	▲6.0	241	11,016	▲1.9	▲2.5	4,816
	9月	4,332	▲3.9	▲6.0	16	1,216	▲7.2	▲7.2	3	3,115	▲2.5	▲5.6	13	14,710	▲2.7	▲3.2	5,055	4,684	▲5.2	▲5.0	241	10,026	▲1.4	▲2.3	4,814
	10月	4,604	▲0.7	▲2.8	16	1,371	▲8.5	▲8.5	3	3,233	3.1	▲0.1	13	15,970	▲0.6	▲1.0	5,056	5,245	▲4.6	▲4.0	239	10,725	1.4	0.6	4,817
	11月	4,913	2.4	0.4	16	1,669	▲2.6	▲2.6	3	3,244	5.2	2.1	13	16,479	▲0.1	▲0.3	5,070	5,796	▲3.3	▲2.7	239	10,683	1.8	1.1	4,831
	12月	6,039	▲2.4	▲4.3	16	1,922	▲7.4	▲7.4	3	4,117	0.1	▲2.7	13	20,676	▲1.2	▲1.3	5,080	7,625	▲2.6	▲2.0	239	13,051	▲0.4	▲0.9	4,841
	1月	4,844	▲4.3	▲6.1	16	1,460	▲8.7	▲8.7	3	3,384	▲2.2	▲4.9	13	16,743	▲1.0	▲1.1	5,081	5,740	▲2.2	▲1.2	238	11,003	▲0.4	▲1.1	4,843
	2月	4,091	▲6.6	▲8.7	16	1,228	▲10.1	▲10.1	3	2,863	▲5.0	▲8.1	13	14,493	▲2.6	▲2.7	5,072	4,774	▲2.8	▲1.8	238	9,719	▲2.6	▲3.1	4,834
	3月	4,658	▲3.3	▲3.3	16	1,508	▲2.4	▲2.4	3	3,149	▲3.7	▲3.7	13	16,309	▲0.9	▲0.8	5,065	5,729	▲1.7	▲0.7	236	10,580	▲0.5	▲0.9	4,829
	4月	4,460	▲2.9	▲2.9	16	1,290	▲3.0	▲3.0	3	3,170	▲2.8	▲2.8	13	15,581	0.8	1.0	5,069	4,994	▲0.4	1.0	235	10,587	1.3	1.1	4,834
	5月	4,612	▲4.5	▲4.5	16	1,300	▲6.9	▲6.9	3	3,312	▲3.6	▲3.6	13	15,881	▲0.6	▲0.6	5,072	5,069	▲1.1	0.1	235	10,811	▲0.4	▲0.9	4,837
6月	4,430	▲4.0	▲4.0	16	1,324	▲2.8	▲2.8	3	3,106	▲4.5	▲4.5	13	15,694	0.1	0.2	5,075	5,194	0.2	1.5	235	10,500	0.0	▲0.4	4,840	
7月	4,935	▲2.7	▲2.7	16	1,467	▲5.6	▲5.6	3	3,469	▲1.4	▲1.4	13	17,179	▲0.2	▲0.2	5,088	6,010	▲2.5	▲1.3	235	11,169	1.1	0.4	4,853	
8月	4,953	▲3.8	▲3.8	16	1,302	▲5.5	▲5.5	3	3,651	▲3.2	▲3.2	13	15,655	0.7	0.6	5,090	4,552	0.5	2.1	234	11,103	0.8	0.1	4,856	
9月	4,219	▲2.6	▲2.6	16	1,179	▲3.1	▲3.1	3	3,040	▲2.4	▲2.4	13	14,968	1.8	1.9	5,093	4,784	2.1	4.2	234	10,184	1.6	0.8	4,859	
10月	4,424	▲3.9	▲3.9	16	1,269	▲7.4	▲7.4	3	3,155	▲2.4	▲2.4	13	15,888	▲0.5	▲0.7	5,108	5,164	▲1.5	▲0.5	234	10,724	0.0	▲0.9	4,874	
11月	4,770	▲2.9	▲2.9	16	1,630	▲2.3	▲2.3	3	3,140	▲3.2	▲3.2	13	16,713	1.4	1.4	5,127	5,924	2.2	3.6	232	10,789	1.0	0.2	4,895	
12月	5,911	▲2.1	▲2.1	16	1,846	▲4.0	▲4.0	3	4,065	▲1.2	▲1.2	13	20,921	1.2	1.1	5,133	7,594	▲0.4	0.8	232	13,327	2.1	1.3	4,901	
30年	1月	4,657	▲3.9	▲3.9	16	1,418	▲2.9	▲2.9	3	3,240	▲4.3	▲4.3	13	16,826	0.5	0.4	5,135	5,659	▲1.4	▲0.1	232	11,167	1.5	0.7	4,903
	2月	3,939	▲3.7	▲3.7	16	1,186	▲3.4	▲3.4	3	2,753	▲3.8	▲3.8	13	14,565	0.5	0.6	5,127	4,702	▲1.5	0.3	231	9,863	1.5	0.7	4,896
	3月	4,474	▲3.9	▲3.9	16	1,432	▲5.0	▲5.0	3	3,042	▲3.4	▲3.4	13	16,351	0.3	0.1	5,127	5,708	▲0.4	0.9	229	10,644	0.6	▲0.4	4,898
	4月	4,163	▲6.7	▲6.7	16	1,199	▲7.0	▲7.0	3	2,963	▲6.5	▲6.5	13	15,564	▲0.1	▲0.8	5,155	5,005	0.2	1.5	227	10,558	▲0.3	▲1.8	4,928
調査機関		中国経済産業局									経済産業省														

		ホームセンター・家電量販店販売額																							
		鳥取県									全国														
		合計			ホームセンター			家電量販店			合計			ホームセンター			家電量販店								
		前年比	店舗数	店	前年比	店舗数	店	前年比	店舗数	店	前年比	店舗数	店	前年比	店舗数	店	前年比	店舗数	店						
																				全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店	億円	%	店	億円	%	店	億円	%	店								
28年	4月	2,451	3.9		51	1,559	6.2		40	892	0.2		11	6,087	1.1		6,670	2,950	3.3	4,235	3,137	▲0.9		2,435	
	5月	2,468	▲3.5		51	1,557	▲3.0		40	911	▲4.4		11	6,371	▲1.8		6,665	3,147	▲1.4	4,232	3,224	▲2.1		2,433	
	6月	2,437	1.7		51	1,387	3.2		40	1,050	▲0.3		11	6,056	1.7		6,677	2,720	0.7	4,236	3,336	2.6		2,441	
	7月	2,991	5.1		50	1,542	6.4		39	1,449	3.8		11	7,138	2.5		6,690	2,936	3.7	4,244	4,202	1.6		2,446	
	8月	2,668	▲3.3		50	1,477	▲1.0		39	1,191	▲6.0		11	6,164	▲7.5		6,677	2,781	▲2.8	4,234	3,383	▲11.1		2,443	
	9月	2,243	▲2.0		50	1,217	▲4.0		39	1,026	0.6		11	5,587	▲1.8		6,684	2,468	▲4.3	4,236	3,119	0.3		2,448	
	10月	2,403	5.0		50	1,487	6.7		39	916	2.2		11	5,863	1.1		6,695	2,738	▲0.4	4,245	3,124	2.4		2,450	
	11月	2,450	0.0		50	1,427	3.9		39	1,023	▲4.9		11	5,989	▲1.4		6,714	2,737	0.8	4,257	3,252	▲3.1		2,457	
	12月	3,213	2.2		50	1,780	4.5		39	1,433	▲0.6		11	7,825	▲1.6		6,745	3,318	▲1.7	4,273	4,507	▲1.5		2,472	
	29年	1月	2,260	▲3.6		50	1,125	▲2.5		39	1,135	▲4.7		11	6,149	▲0.3		6,728	2,433	0.0	4,263	3,716	▲0.6		2,465
		2月	2,021	2.4		50	1,108	7.6		39	913	▲3.3		11	5,150	▲1.4		6,730	2,189	▲2.0	4,264	2,960	▲1.0		2,466
		3月	2,798	2.4		50	1,429	3.2		39	1,369	1.6		11	6,645	3.1		6,749	2,623	▲0.3	4,271	4,022	5.4		2,478
4月		2,558	4.4		50	1,585	1.7		39	973	9.1		11	6,277	3.1		6,770	2,962	0.4	4,280	3,316	5.7		2,490	
5月		2,566	4.0		50	1,581	1.5		39	985	8.1		11	6,361	▲0.2		6,776	3,125	▲0.7	4,279	3,236	0.4		2,497	
6月		2,443	0.2		50	1,407	1.4		39	1,036	▲1.3		11	5,955	▲1.7		6,782	2,698	▲0.8	4,279	3,257	▲2.4		2,503	
7月		3,264	9.1		51	1,554	0.8		40	1,710	18.0		11	7,505	5.1		6,792	2,910	▲0.9	4,282	4,595	9.4		2,510	
8月		2,734	2.5		51	1,483	0.4		40	1,251	5.0		11	6,342	2.9		6,787	2,775	▲0.2	4,281	3,567	5.4		2,506	
9月		2,270	1.2		51	1,250	2.7		40	1,020	▲0.6		11	5,665	1.4		6,799	2,507	1.6	4,291	3,158	1.2		2,508	
10月		2,338	▲2.7		51	1,386	▲6.8		40	952	3.9		11	5,703	▲2.7		6,803	2,599	▲5.1	4,293	3,105	▲0.6		2,510	
11月		2,543	3.8		51	1,444	1.2		40	1,099	7.4		11	6,186	3.3		6,827	2,750	0.5	4,297	3,436	5.6		2,530	
12月		3,390	5.5		51	1,884	5.8		40	1,506	5.1		11	8,119	3.7										

乗用車新車新規登録台数

鳥取県

	乗用車新車新規登録台数												
	合計				登録車						軽自動車		
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数		
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	
28年	5月	1,485	▲ 1.5	9,930	▲ 5.0	879	13.3	424	30.5	455	0.9	606	▲ 11.8
	6月	1,746	▲ 6.2	11,676	▲ 5.2	1,033	7.5	512	35.8	521	▲ 10.8	713	▲ 20.8
	7月	1,821	▲ 6.3	13,497	▲ 5.4	1,068	1.1	462	6.2	606	▲ 2.4	753	▲ 15.2
	8月	1,496	8.0	14,993	▲ 4.2	794	12.5	375	25.8	419	2.7	702	3.4
	9月	2,076	▲ 1.1	17,069	▲ 3.8	1,128	8.6	568	19.8	560	▲ 0.9	948	▲ 10.7
	10月	1,658	1.5	18,727	▲ 3.4	889	3.3	421	22.7	468	▲ 9.7	769	▲ 0.5
	11月	1,737	7.5	20,464	▲ 2.5	1,003	27.0	406	22.7	597	30.1	734	▲ 11.1
	12月	1,628	2.1	22,092	▲ 2.2	957	17.0	370	▲ 2.9	587	34.3	671	▲ 13.5
29年	1月	1,539	2.3	1,539	2.3	833	12.9	397	3.7	436	22.8	706	▲ 8.0
	2月	1,970	▲ 1.1	3,509	0.3	1,003	6.7	486	12.8	517	1.6	967	▲ 8.1
	3月	3,819	10.4	7,328	5.4	2,226	24.4	1,024	22.1	1,202	26.4	1,593	▲ 4.5
	4月	1,672	12.2	9,000	6.6	899	13.2	411	9.6	488	16.5	773	11.1
	5月	1,733	16.7	10,733	8.1	922	4.9	495	16.7	427	▲ 6.2	811	33.8
	6月	2,143	22.7	12,876	10.3	1,166	12.9	595	16.2	571	9.6	977	37.0
	7月	2,025	11.2	14,901	10.4	1,128	5.6	531	14.9	597	▲ 1.5	897	19.1
	8月	1,563	4.5	16,464	9.8	888	11.8	430	14.7	458	9.3	675	▲ 3.8
	9月	2,113	1.8	18,577	8.8	1,106	▲ 2.0	558	▲ 1.8	548	▲ 2.1	1,007	6.2
	10月	1,731	4.4	20,308	8.4	923	3.8	476	13.1	447	▲ 4.5	808	5.1
	11月	1,733	▲ 0.2	22,041	7.7	913	▲ 9.0	432	6.4	481	▲ 19.4	820	11.7
	12月	1,705	4.7	23,746	7.5	958	0.1	494	33.5	464	▲ 21.0	747	11.3
30年	1月	1,564	1.6	1,564	1.6	762	▲ 8.5	355	▲ 10.6	407	▲ 6.7	802	13.6
	2月	1,891	▲ 4.0	3,455	▲ 1.5	940	▲ 6.3	475	▲ 2.3	465	▲ 10.1	951	▲ 1.7
	3月	3,635	▲ 4.8	7,090	▲ 3.2	2,098	▲ 5.8	1,055	3.0	1,043	▲ 13.2	1,537	▲ 3.5
	4月	1,800	7.7	8,890	▲ 1.2	919	2.2	435	5.8	484	▲ 0.8	881	14.0
	5月	1,634	▲ 5.7	10,524	▲ 1.9	857	▲ 7.0	402	▲ 18.8	455	6.6	777	▲ 4.2

調査機関 中国運輸局鳥取運輸支局

乗用車新車新規登録台数

全国

	乗用車新車新規登録台数				
	月別台数		年累計		
	千台	前年比	千台	前年比	
28年	5月	276	▲ 1.4	1,788	▲ 5.2
	6月	344	▲ 5.6	2,133	▲ 5.3
	7月	348	▲ 2.2	2,481	▲ 4.9
	8月	279	2.9	2,760	▲ 4.1
	9月	397	▲ 0.7	3,157	▲ 3.7
	10月	315	▲ 0.2	3,472	▲ 3.4
	11月	342	8.8	3,814	▲ 2.4
	12月	333	8.1	4,146	▲ 1.6
29年	1月	343	4.4	343	4.4
	2月	413	8.2	757	6.4
	3月	584	9.6	1,341	7.8
	4月	297	10.4	1,638	8.3
	5月	312	13.4	1,950	9.1
	6月	396	15.1	2,347	10.0
	7月	357	2.6	2,704	9.0
	8月	291	4.1	2,995	8.5
	9月	418	5.3	3,413	8.1
	10月	311	▲ 1.2	3,723	7.2
	11月	333	▲ 2.7	4,056	6.4
	12月	330	▲ 0.8	4,386	5.8
30年	1月	340	▲ 1.1	340	▲ 1.1
	2月	402	▲ 2.8	741	▲ 2.0
	3月	563	▲ 3.6	1,304	▲ 2.7
	4月	305	2.6	1,609	▲ 1.8
	5月	308	▲ 1.5	1,917	▲ 1.7

調査機関 日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会

		新設住宅着工戸数											
		鳥取県											
		合計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%		
28年	5月	286	76.5	25,863	63.2	143	43.0	18,346	45.5	143	130.6	7,517	132.0
	6月	306	3.0	28,398	12.2	177	10.6	21,576	14.9	129	▲ 5.8	6,822	4.3
	7月	263	5.6	22,520	▲ 9.9	123	▲ 32.4	15,077	▲ 28.8	140	109.0	7,443	94.3
	8月	260	46.1	23,728	48.6	143	41.6	17,493	47.1	117	51.9	6,235	53.2
	9月	250	9.2	21,115	10.3	108	▲ 10.0	13,082	▲ 8.7	142	30.3	8,033	67.1
	10月	354	31.6	28,154	7.2	177	▲ 11.9	19,275	▲ 13.7	177	160.3	8,879	126.3
	11月	284	23.5	26,042	27.4	182	40.0	20,794	31.1	102	2.0	5,248	14.9
	12月	141	▲ 33.5	14,169	▲ 30.2	97	▲ 19.8	11,907	▲ 19.9	44	▲ 51.6	2,262	▲ 58.3
29年	1月	124	▲ 36.7	11,889	▲ 20.6	79	▲ 11.2	9,215	▲ 10.9	45	▲ 57.9	2,674	▲ 42.3
	2月	187	53.3	19,952	49.8	137	48.9	17,051	48.5	50	66.7	2,901	58.3
	3月	173	▲ 13.5	18,371	▲ 6.4	130	13.0	16,162	13.6	43	▲ 49.4	2,209	▲ 59.0
	4月	267	36.9	22,661	34.5	131	24.8	15,474	23.8	136	51.1	7,187	65.4
	5月	276	▲ 3.5	24,632	▲ 4.8	159	11.2	19,055	3.9	117	▲ 18.2	5,577	▲ 25.8
	6月	285	▲ 6.9	27,752	▲ 2.3	212	19.8	24,336	12.8	73	▲ 43.4	3,416	▲ 49.9
	7月	299	13.7	29,755	32.1	217	76.4	24,926	65.3	82	▲ 41.4	4,829	▲ 35.1
	8月	260	0.0	22,565	▲ 4.9	147	2.8	17,538	0.3	113	▲ 3.4	5,027	▲ 19.4
	9月	228	▲ 8.8	22,159	4.9	143	32.4	17,824	36.2	85	▲ 40.1	4,335	▲ 46.0
	10月	250	▲ 29.4	24,067	▲ 14.5	153	▲ 13.6	18,288	▲ 5.1	97	▲ 45.2	5,779	▲ 34.9
	11月	252	▲ 11.3	24,475	▲ 6.0	169	▲ 7.1	20,449	▲ 1.7	83	▲ 18.6	4,026	▲ 23.3
	12月	204	44.7	20,603	45.4	145	49.5	17,385	46.0	59	34.1	3,218	42.3
30年	1月	267	115.3	20,818	75.1	109	38.0	13,030	41.4	158	251.1	7,788	191.2
	2月	131	▲ 29.9	14,332	▲ 28.2	109	▲ 20.4	13,135	▲ 23.0	22	▲ 56.0	1,197	▲ 58.7
	3月	224	29.5	21,721	18.2	133	2.3	16,073	▲ 0.6	91	111.6	5,648	155.7
	4月	209	▲ 21.7	18,794	▲ 17.1	120	▲ 8.4	13,792	▲ 10.9	89	▲ 34.6	5,002	▲ 30.4
	5月	215	▲ 22.1	21,960	▲ 10.8	162	1.9	19,411	1.9	53	▲ 54.7	2,549	▲ 54.3
調査機関		国土交通省											

【注】平成30年5月分は県統計課による速報値。

		新設住宅着工戸数					
		全国					
		合計		持家系		貸家系	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
		戸	%	戸	%	戸	%
28年	5月	78,728	9.8	45,714	6.0	33,014	15.5
	6月	85,953	▲ 2.5	48,561	▲ 6.8	37,392	3.9
	7月	85,208	8.9	46,807	7.3	38,401	10.9
	8月	82,242	2.5	44,850	▲ 3.5	37,392	10.6
	9月	85,622	10.0	46,912	7.9	38,710	12.5
	10月	87,707	13.7	47,096	7.9	40,611	21.3
	11月	85,051	6.7	46,120	0.7	38,931	14.9
	12月	78,406	3.9	43,677	5.6	34,729	1.9
29年	1月	76,491	12.8	44,289	13.1	32,202	12.4
	2月	70,912	▲ 2.6	39,720	▲ 8.5	31,192	5.9
	3月	75,887	0.2	41,195	▲ 7.2	34,692	10.7
	4月	83,979	1.9	47,459	1.9	36,520	2.0
	5月	78,481	▲ 0.3	45,193	▲ 1.1	33,288	0.8
	6月	87,456	1.7	51,013	5.0	36,443	▲ 2.5
	7月	83,234	▲ 2.3	46,407	▲ 0.9	36,827	▲ 4.1
	8月	80,562	▲ 2.0	45,107	0.6	35,455	▲ 5.2
	9月	83,128	▲ 2.9	45,085	▲ 3.9	38,043	▲ 1.7
	10月	83,057	▲ 5.3	44,395	▲ 5.7	38,662	▲ 4.8
	11月	84,703	▲ 0.4	46,786	1.4	37,917	▲ 2.6
	12月	76,751	▲ 2.1	42,825	▲ 2.0	33,926	▲ 2.3
30年	1月	66,358	▲ 13.2	37,705	▲ 14.9	28,653	▲ 11.0
	2月	69,071	▲ 2.6	20,628	▲ 48.1	48,443	55.3
	3月	69,616	▲ 8.3	39,595	▲ 3.9	30,021	▲ 13.5
	4月	84,226	0.3	48,193	1.5	36,033	▲ 1.3
	5月						
調査機関		国土交通省					

投資（設備投資）

Investment

用途別着工建築物工事金額

		鳥取県													
		合計				業種別工事金額(9業種)									
		工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業	
		前年比		前年比											
百万円	%	棟	%	百万円											
28年	5月	1,859	▲ 65.2	29	▲ 9.4	57	103	0	467	0	50	27	992	163	
	6月	3,591	134.2	35	9.4	35	2,844	0	340	0	0	4	125	243	
	7月	2,144	41.1	20	▲ 23.1	30	99	0	405	150	0	5	202	1,253	
	8月	25,513	1,007.7	19	▲ 17.4	30	45	0	284	0	0	70	25,072	12	
	9月	2,191	▲ 48.8	43	26.5	25	75	0	4	105	0	115	1,723	145	
	10月	2,894	108.1	38	▲ 2.6	20	566	70	1,125	0	0	20	627	467	
	11月	2,470	30.5	26	36.8	106	414	0	404	196	65	0	848	436	
	12月	3,860	▲ 62.8	35	▲ 5.4	137	115	0	801	5	21	4	2,638	140	
	29年	1月	1,013	▲ 22.5	27	80.0	0	25	0	390	325	83	8	89	94
		2月	15,808	506.6	44	51.7	14	77	0	456	0	0	794	1,837	12,630
		3月	1,839	▲ 20.9	23	▲ 25.8	10	157	0	290	0	3	0	1,316	63
		4月	8,519	767.1	30	▲ 3.2	34	186	0	71	0	15	55	522	7,635
5月		1,231	▲ 33.8	15	▲ 48.3	0	101	0	626	0	24	88	382	10	
6月		2,883	▲ 19.7	25	▲ 28.6	152	50	144	101	0	0	1,454	726	257	
7月		1,373	▲ 36.0	25	25.0	15	972	0	133	3	10	21	218	2	
8月		1,050	▲ 95.9	20	5.3	0	399	2	288	2	0	6	107	247	
9月		1,925	▲ 12.1	58	34.9	2	682	5	685	0	15	77	252	206	
10月		2,192	▲ 24.3	38	0.0	15	579	0	454	200	95	77	603	168	
11月		3,341	35.3	35	34.6	63	92	0	426	0	0	1,530	286	944	
12月		1,307	▲ 66.1	36	2.9	117	219	0	502	0	0	94	143	231	
30年	1月	1,213	19.8	25	▲ 7.4	178	558	18	201	0	0	35	221	2	
	2月	1,734	▲ 89.0	12	▲ 72.7	10	1,443	0	50	43	0	5	183	0	
	3月	2,198	19.5	27	17.4	40	1,031	780	203	0	0	54	77	13	
	4月	800	▲ 90.6	24	▲ 20.0	15	19	1	130	0	12	40	185	398	
	5月	1,944	57.9	30	100.0	7	210	0	541	0	490	526	96	75	
調査機関		国土交通省													

【注】平成30年5月分は県統計課による速報値。

用途別着工建築物工事金額

		全国				
		工事金額		着工戸数		
		前年比		前年比		
		億円	%	棟	%	
28年	5月	6,154	▲ 3.5	4,464	5.3	
	6月	7,278	25.0	5,098	▲ 1.1	
	7月	4,991	▲ 32.0	5,029	▲ 3.0	
	8月	7,857	28.9	4,880	0.8	
	9月	6,101	14.3	4,800	2.4	
	10月	6,031	▲ 0.1	4,829	6.1	
	11月	6,015	20.1	4,918	2.3	
	12月	7,456	40.5	4,582	2.5	
	29年	1月	7,460	43.8	4,126	▲ 2.2
		2月	7,962	26.3	4,194	1.1
		3月	4,908	▲ 10.0	3,954	▲ 3.4
		4月	6,624	28.8	4,757	10.7
5月		6,045	▲ 1.8	4,306	▲ 3.5	
6月		6,986	▲ 4.0	5,123	0.5	
7月		6,155	23.3	3,900	▲ 22.4	
8月		7,556	▲ 3.8	3,932	▲ 19.4	
9月		8,185	34.1	4,632	▲ 3.5	
10月		6,964	15.5	5,028	4.1	
11月		6,936	15.3	4,795	▲ 2.5	
12月		5,419	▲ 27.3	4,521	▲ 1.3	
30年	1月	6,618	▲ 11.3	4,135	0.2	
	2月	6,439	▲ 19.1	3,833	▲ 8.6	
	3月	5,850	19.2	3,943	▲ 0.3	
	4月	6,747	1.8	4,557	▲ 4.2	
	5月					
調査機関		国土交通省				

		公共工事請負金額													
		鳥取県													
		合計				発注者別保証実績									
		件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他	
			前年比	請負金額		月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比
件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
27年	5月	140	9,246	19.1	16,909	3,102	7.3	—	—	3,682	38.4	950	▲46.4	1,511	243.5
	6月	228	8,754	▲4.5	25,665	1,634	▲25.0	17	—	2,789	▲15.3	4,184	44.0	127	▲83.8
	7月	231	11,321	▲2.2	36,986	2,861	14.6	30	—	4,190	14.6	2,993	▲35.0	1,244	56.2
	8月	203	6,900	▲15.1	43,886	1,152	▲50.8	185	717.7	3,452	36.7	1,378	▲54.4	731	237.8
	9月	206	7,980	▲15.9	51,867	1,679	▲25.9	314	▲27.8	3,377	▲12.7	2,075	1.6	533	▲39.0
	10月	276	9,750	▲28.1	61,618	1,687	▲67.3	335	71.9	5,225	44.1	2,274	▲41.9	227	▲65.1
	11月	180	5,957	46.1	67,575	1,332	141.4	68	370.9	2,941	103.1	1,477	25.5	138	▲84.4
	12月	141	2,385	▲25.6	69,961	228	14.9	70	250.8	808	▲40.7	1,264	▲14.5	13	▲90.5
28年	1月	100	6,688	99.1	76,649	3,091	46.2	40	621.2	540	▲10.9	2,968	370.0	48	—
	2月	64	3,757	▲4.9	80,406	2,380	255.2	—	—	933	▲58.6	360	▲37.2	82	▲80.3
	3月	112	13,176	41.0	93,583	8,996	82.5	—	—	2,693	▲11.7	1,157	152.4	329	▲63.5
	4月	188	8,718	13.8	8,718	1,368	185.5	—	—	4,743	21.4	1,257	5.9	1,348	▲35.5
	5月	161	11,102	20.1	19,820	4,678	50.8	—	—	2,717	▲26.2	3,611	279.8	95	▲93.7
	6月	193	9,843	12.4	29,663	4,014	145.6	—	—	1,586	▲43.1	3,806	▲9.0	435	240.7
	7月	230	8,092	▲28.5	37,756	2,373	▲17.1	84	171.9	3,003	▲28.3	2,558	▲14.5	72	▲94.2
	8月	240	12,414	79.9	50,170	3,724	223.2	19	▲89.6	5,668	64.2	1,891	37.2	1,110	51.8
	9月	290	11,422	43.1	61,593	3,750	123.4	47	▲85.0	4,272	26.5	3,106	49.7	246	▲53.9
	10月	219	10,816	10.9	72,409	528	▲68.7	48	▲85.6	2,175	▲58.4	5,354	135.4	2,709	1,090.0
	11月	149	4,103	▲31.1	76,512	318	▲76.1	18	▲72.7	1,573	▲46.5	1,755	18.9	437	216.5
	12月	126	4,828	102.4	81,340	116	▲49.2	—	—	1,130	39.9	1,021	▲19.2	2,559	19,584.6
29年	1月	108	6,612	▲1.1	87,952	1,136	▲63.2	—	—	1,925	256.4	611	▲79.4	2,939	6,022.9
	2月	145	7,553	101.1	95,506	4,545	90.9	122	皆増	1,970	111.2	860	138.3	54	▲33.9
	3月	227	13,173	0.0	108,680	5,503	▲38.8	426	皆増	4,518	67.8	2,655	129.4	68	▲79.1
	4月	179	9,008	3.3	9,008	2,094	53.0	220	皆増	5,435	14.6	1,163	▲7.4	94	▲93.0
	5月	151	9,221	▲16.9	18,229	4,212	▲10.0	97	皆増	3,113	14.6	1,732	▲52.0	66	▲30.1
	6月	163	8,006	▲18.7	26,236	3,990	▲0.6	0	—	2,488	56.9	1,469	▲61.4	58	▲86.5
	7月	213	14,410	78.1	40,646	5,764	142.9	44	▲46.8	6,117	103.7	2,244	▲12.3	238	228.8
	8月	244	8,800	▲29.1	49,447	2,323	▲37.6	622	3,173.7	3,108	▲45.2	2,523	33.4	222	▲79.9
	9月	225	15,543	36.1	64,990	2,496	▲33.4	69	47.9	4,637	8.5	8,195	163.8	143	▲41.5
	10月	216	7,874	▲27.2	72,865	735	39.0	15	▲68.0	4,598	111.4	2,423	▲54.7	102	▲96.2
	11月	152	7,335	78.8	80,200	1,587	398.4	96	421.5	1,674	6.4	2,921	66.4	1,055	141.6
	12月	125	4,580	▲5.1	84,781	967	732.5	37	皆増	1,316	16.5	2,094	105.0	164	▲93.6
30年	1月	106	6,399	▲3.2	91,181	816	▲28.2	155	皆増	3,627	88.4	1,724	182.2	76	▲97.4
	2月	94	6,505	▲13.9	97,686	623	▲86.3	—	—	4,542	130.5	928	7.9	417	668.2
	3月	182	10,614	▲19.4	108,300	3,591	▲34.7	665	56.0	3,970	▲12.1	1,693	▲36.2	693	皆増
	4月	187	6,530	▲27.5	6,530	1,102	▲47.4	927	321.1	3,636	▲33.1	801	▲31.2	63	▲33.0
	5月	157	9,348	1.4	15,879	2,696	▲36.0	155	59.2	3,034	▲2.5	2,159	24.7	1,302	皆増

調査機関

西日本建設業保証株式会社

生産 (鋳工業指数)

Production

		鋳工業指数 (平成22年=100)																	
		生産指数				出荷指数				在庫指数									
		鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県		全国			
	月	季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数			
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比		
		%		%		%		%		%		%		%		%			
28年	4月	109.2	▲ 5.0	99.4	12.6	96.8	92.9	▲ 1.7	86.3	11.5	95.4	90.0	209.8	6.4	193.5	39.1	112.6	106.9	
	5月	107.9	▲ 1.2	101.2	5.5	95.6	92.2	▲ 0.8	84.2	7.8	94.7	86.6	211.2	0.7	203.2	37.5	112.8	112.0	
	6月	112.0	3.8	117.0	7.7	97.0	100.6	95.4	3.5	96.5	8.8	95.7	98.3	220.2	4.3	225.3	39.7	112.4	112.7
	7月	105.4	▲ 5.9	103.3	▲ 4.5	97.0	98.7	91.9	▲ 3.7	87.2	▲ 2.0	96.0	96.4	214.7	▲ 2.5	226.1	32.3	110.5	113.0
	8月	112.2	6.5	109.8	7.6	98.3	92.5	95.6	4.0	93.0	11.2	96.2	89.7	223.0	3.9	234.1	32.9	110.5	114.4
	9月	110.4	▲ 1.6	116.4	4.6	98.6	103.5	95.6	0.0	99.1	8.7	96.8	103.5	221.1	▲ 0.9	231.4	29.1	109.9	109.7
	10月	111.2	0.7	109.8	1.4	98.9	98.9	93.8	▲ 1.9	92.9	1.6	97.9	97.1	218.2	▲ 1.3	225.9	23.5	108.5	110.0
	11月	113.7	2.2	116.4	14.0	99.9	101.7	97.1	3.5	99.4	13.6	98.9	100.7	217.6	▲ 0.3	220.0	22.4	106.6	109.1
	12月	113.3	▲ 0.4	116.4	3.8	100.6	100.8	97.4	0.3	103.2	7.5	98.9	100.6	223.7	2.8	213.5	21.4	107.3	106.4
29年	1月	106.8	▲ 5.7	104.6	▲ 1.8	99.5	92.7	93.1	▲ 4.4	90.6	1.8	98.0	91.8	226.0	1.0	226.5	20.6	107.6	110.3
	2月	118.4	10.9	115.4	5.6	100.5	98.6	101.3	8.8	99.1	8.3	98.9	97.4	210.9	▲ 6.7	203.2	7.9	108.2	109.3
	3月	115.6	▲ 2.4	124.5	▲ 0.5	100.0	111.8	97.1	▲ 4.1	108.6	1.0	98.6	113.9	217.3	3.0	209.2	9.5	109.2	101.9
	4月	115.6	0.0	106.9	7.5	102.9	98.2	99.3	2.3	93.6	8.5	100.4	94.5	201.0	▲ 7.5	182.8	▲ 5.5	110.9	105.7
	5月	113.8	▲ 1.6	108.0	6.7	100.7	94.8	97.3	▲ 2.0	90.0	6.9	98.9	91.3	217.3	8.1	206.7	1.7	110.7	110.5
	6月	111.6	▲ 1.9	116.0	▲ 0.9	101.9	105.8	96.0	▲ 1.3	96.8	0.3	100.5	103.5	220.5	1.5	226.0	0.3	108.9	109.5
	7月	114.6	2.7	115.7	12.0	101.6	103.1	99.2	3.3	97.2	11.5	100.1	100.4	226.3	2.6	239.8	6.1	108.2	110.4
	8月	110.5	▲ 3.6	106.4	▲ 3.1	102.9	97.1	95.8	▲ 3.4	92.1	▲ 1.0	101.6	94.9	222.7	▲ 1.6	233.6	▲ 0.2	107.6	111.1
	9月	109.8	▲ 0.6	116.1	▲ 0.3	102.3	106.1	94.8	▲ 1.0	98.9	▲ 0.2	99.8	105.2	227.4	2.1	238.0	2.9	107.4	107.0
	10月	103.5	▲ 5.7	102.9	▲ 6.3	102.8	104.5	89.3	▲ 5.8	89.1	▲ 4.1	99.4	99.8	234.5	3.1	244.1	8.1	110.5	112.1
	11月	110.2	6.5	111.3	▲ 4.4	103.5	105.4	95.2	6.6	96.8	▲ 2.6	101.3	103.1	241.3	2.9	245.6	11.6	109.8	112.2
	12月	111.2	0.9	115.6	▲ 0.7	105.4	105.3	95.9	0.7	102.7	▲ 0.5	103.3	104.9	245.8	1.9	239.5	12.2	109.8	108.4
30年	1月	111.4	0.2	110.9	6.0	100.7	95.4	97.4	1.6	96.6	6.6	98.7	93.8	255.5	3.9	256.1	13.1	109.3	112.0
	2月	113.5	1.9	107.3	▲ 7.0	102.7	100.2	100.4	3.1	95.4	▲ 3.7	100.3	98.1	279.8	9.5	269.5	32.6	109.9	111.1
	3月	112.9	▲ 0.5	119.6	▲ 3.9	104.1	114.5	98.6	▲ 1.8	108.2	▲ 0.4	101.5	115.5	263.0	▲ 6.0	253.2	21.0	113.5	105.9
	4月	115.6	2.4	105.5	▲ 1.3	104.6	100.8	100.7	2.1	94.0	0.4	103.1	97.9	256.7	▲ 2.4	233.4	27.7	112.8	107.5
調査機関		県統計課・経済産業省																	

【注】鳥取県については、年間補正により平成29年1月以降の数値を改定したため、前号以前に記載の数値とは一致しない箇所がある。

		鋳工業指数(業種別生産指数) (平成22年=100)															
		鳥取県															
		電子部品・デバイス工業				電気機械工業				食料品・たばこ工業				パルプ・紙・紙加工品工業			
	月	季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数	
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比		
		%		%		%		%		%		%		%		%	
28年	4月	132.3	▲ 1.3	114.4	20.9	45.8	5.5	42.2	6.6	124.0	▲ 4.2	132.7	13.8	92.6	2.7	54.9	0.2
	5月	128.2	▲ 3.1	118.7	18.5	39.6	▲ 13.5	35.1	▲ 13.3	121.8	▲ 1.8	118.2	8.2	89.5	▲ 3.3	93.2	▲ 6.8
	6月	139.0	8.4	145.0	27.8	43.0	8.6	46.2	▲ 4.5	119.0	▲ 2.3	124.5	▲ 4.8	96.4	7.7	106.1	0.9
	7月	115.6	▲ 16.8	112.7	▲ 4.5	41.3	▲ 4.0	41.0	▲ 10.3	115.1	▲ 3.3	121.9	▲ 12.7	97.8	1.5	104.0	▲ 1.3
	8月	137.3	18.8	142.7	24.3	42.5	2.9	38.9	0.3	121.5	5.6	115.0	3.4	94.9	▲ 3.0	99.1	4.9
	9月	131.1	▲ 4.5	143.6	16.3	45.6	7.3	48.7	6.3	117.3	▲ 3.5	112.8	▲ 1.1	89.2	▲ 6.0	92.5	▲ 8.9
	10月	134.7	2.7	137.5	11.5	45.3	▲ 0.7	46.7	0.9	115.7	▲ 1.4	116.4	▲ 9.5	88.8	▲ 0.4	69.8	▲ 2.8
	11月	133.8	▲ 0.7	137.2	11.9	45.2	▲ 0.2	48.6	3.0	116.7	0.9	120.7	1.8	131.7	▲ 48.3	103.9	72.6
	12月	140.5	5.0	139.5	13.5	46.8	3.5	47.4	1.1	120.3	3.1	129.8	▲ 0.2	98.3	▲ 25.4	105.1	9.1
29年	1月	128.5	▲ 8.5	128.8	3.9	43.0	▲ 8.1	40.5	▲ 11.4	115.6	▲ 3.9	97.9	▲ 4.4	92.3	▲ 6.1	104.6	▲ 0.9
	2月	157.6	22.6	141.8	21.3	44.1	2.6	44.9	▲ 3.2	116.3	0.6	104.4	▲ 5.8	93.9	1.7	101.2	▲ 2.6
	3月	137.6	▲ 12.7	148.3	1.9	45.8	3.9	48.6	6.1	117.7	1.2	123.6	▲ 9.0	92.4	▲ 1.6	109.3	▲ 2.3
	4月	144.3	4.9	131.5	14.9	45.3	▲ 1.1	40.6	▲ 3.8	117.5	▲ 0.2	124.4	▲ 6.3	98.8	6.9	58.8	7.1
	5月	137.3	▲ 4.9	129.0	8.7	45.0	▲ 0.7	40.9	16.5	120.8	2.8	119.9	1.4	99.8	1.0	107.3	15.1
	6月	130.7	▲ 4.8	132.8	▲ 8.4	44.4	▲ 1.3	47.5	2.8	126.9	5.0	136.2	9.4	96.4	▲ 3.4	106.2	0.1
	7月	136.3	4.3	136.8	21.4	45.9	3.4	45.5	11.0	122.4	▲ 3.5	131.9	8.2	100.1	3.8	109.9	5.7
	8月	130.6	▲ 4.2	132.1	▲ 7.4	46.6	1.5	42.6	9.5	118.3	▲ 3.3	110.5	▲ 3.9	97.5	▲ 2.6	101.7	2.6
	9月	127.4	▲ 2.5	141.9	▲ 1.2	45.0	▲ 3.4	48.1	▲ 1.2	117.2	▲ 0.9	110.5	▲ 2.0	98.8	1.3	100.6	8.8
	10月	108.4	▲ 14.9	110.7	▲ 19.5	43.9	▲ 2.4	46.2	▲ 1.1	118.1	0.8	120.6	3.6	89.3	▲ 9.6	67.2	▲ 3.7
	11月	123.0	13.5	122.6	▲ 10.6	43.2	▲ 1.6	46.2	▲ 4.9	122.1	3.4	127.7	5.8	121.0	35.5	102.7	▲ 1.2
	12月	127.7	3.8	131.4	▲ 5.8	44.6	3.2	46.0	▲ 3.0	117.1	▲ 4.1	124.8	▲ 3.9	101.5	▲ 16.1	111.5	6.1
30年	1月	137.2	7.4	140.2	8.9	41.5	▲ 7.0	39.8	▲ 1.7	125.3	7.0	108.1	10.4	93.3	▲ 8.1	108.1	3.3
	2月	148.7	8.4	127.1	▲ 10.4	42.6	2.7	42.7	▲ 4.9	120.9	▲ 3.5	107.1	2.6	95.0	1.8	101.7	0.5
	3月	128.1	▲ 13.9	135.4	▲ 8.7	41.7	▲ 2.1	43.4	▲ 10.7	126.1	4.3	129.9	5.1	95.0	0.0	110.0	0.6
	4月	145.0	13.2	127.9	▲ 2.7	45.8	9.8	41.2	1.5	121.7	▲ 3.5	129.5	4.1	76.0	▲ 20.0	45.9	▲ 21.9
調査機関		県統計課															

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成27年=100) (事業所規模30人以上)			
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		調査産業計			
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国		
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %				
28年	5月	2.09	2.05	1.34	1.35	2.52	2.24	1.55	1.51	2,355	▲ 3.7	100.0	101.1	
	6月	2.00	2.02	1.36	1.36	2.70	2.64	1.62	1.53	2,336	▲ 3.1	99.9	101.4	
	7月	1.90	2.02	1.38	1.36	2.95	2.97	1.70	1.62	2,383	▲ 8.1	100.1	101.4	
	8月	2.06	2.06	1.39	1.37	2.85	2.88	1.70	1.68	2,480	▲ 0.8	100.1	101.3	
	9月	2.12	2.10	1.39	1.39	3.10	2.73	1.80	1.72	2,321	▲ 5.7	99.8	101.2	
	10月	2.12	2.10	1.44	1.40	2.91	2.90	1.84	1.75	2,193	▲ 5.7	99.6	101.2	
	11月	1.99	2.12	1.41	1.41	2.87	3.11	1.83	1.81	2,037	▲ 4.4	99.6	101.4	
	12月	2.21	2.16	1.44	1.43	3.76	3.62	1.91	1.89	1,933	▲ 7.2	99.7	101.6	
	29年	1月	2.34	2.14	1.48	1.43	3.11	2.91	2.06	1.91	1,921	▲ 10.4	99.6	101.4
		2月	2.08	2.13	1.53	1.44	2.96	2.94	2.07	1.93	1,817	▲ 13.4	99.2	101.1
		3月	2.21	2.14	1.53	1.45	2.79	2.69	1.92	1.89	1,809	▲ 13.7	98.7	100.5
		4月	2.26	2.17	1.57	1.47	1.80	1.85	1.65	1.66	1,698	▲ 14.8	101.4	102.6
5月		2.35	2.28	1.57	1.49	2.47	2.36	1.64	1.58	2,185	▲ 7.2	102.1	102.9	
6月		2.24	2.24	1.58	1.50	2.83	2.81	1.66	1.60	2,079	▲ 11.0	102.0	102.9	
7月		2.49	2.26	1.64	1.51	3.39	3.13	1.77	1.70	2,138	▲ 10.3	101.9	103.1	
8月		2.38	2.22	1.64	1.52	3.13	2.94	1.83	1.75	2,293	▲ 7.5	100.9	102.7	
9月		2.42	2.27	1.66	1.53	3.69	2.81	2.00	1.76	2,091	▲ 9.9	101.9	102.9	
10月		2.46	2.35	1.66	1.55	3.37	3.10	2.03	1.82	2,079	▲ 5.2	101.5	103.0	
11月		2.41	2.34	1.68	1.56	3.35	3.27	2.09	1.89	1,935	▲ 5.0	101.5	103.2	
12月		2.37	2.38	1.69	1.59	4.08	3.88	2.14	2.00	1,712	▲ 11.4	95.9	103.1	
30年	1月	2.69	2.34	1.68	1.59	3.43	3.06	2.12	2.00	1,777	▲ 7.5	98.2	102.9	
	2月	2.10	2.30	1.61	1.58	2.83	2.98	2.08	2.00	1,745	▲ 4.0	96.6	102.7	
	3月	2.38	2.41	1.58	1.59	2.76	2.83	1.85	1.94	1,691	▲ 6.5	96.1	102.0	
	4月	2.45	2.37	1.58	1.59	1.92	1.89	1.59	1.70	1,641	▲ 3.4	96.9	103.8	
	5月	2.41	2.34	1.60	1.60	2.67	2.36	1.62	1.62	2,058	▲ 5.8			
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省													

		所定外労働時間 (事業所規模30人以上)							
		鳥取県			全国				
		調査産業計		製造業	調査産業計		製造業		
		実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比		
		時間	%	%	時間	%	%		
28年	4月	10.0	106.5	6.4	13.4	13.3	▲ 0.7	▲ 1.1	
	5月	9.8	104.5	8.9	18.1	12.2	▲ 2.4	▲ 2.4	
	6月	9.4	100.2	4.4	11.1	12.5	▲ 0.8	0.0	
	7月	9.6	102.3	7.9	11.9	12.5	▲ 1.6	1.1	
	8月	9.2	98.0	7.0	14.7	11.9	▲ 2.5	▲ 1.1	
	9月	10.4	110.9	13.1	24.9	12.5	▲ 1.6	▲ 0.5	
	10月	10.0	106.5	6.4	18.6	12.8	▲ 1.5	0.0	
	11月	10.6	113.0	9.3	19.7	13.1	▲ 1.5	1.6	
	12月	10.9	116.2	▲ 4.3	19.8	13.1	▲ 2.2	2.2	
	29年	1月	9.4	100.0	▲ 1.3	11.8	12.3	▲ 0.2	2.9
		2月	10.0	106.4	9.7	5.9	12.7	0.6	4.8
		3月	9.6	102.1	▲ 3.2	▲ 3.3	13.1	▲ 0.9	3.1
4月		10.2	108.5	1.9	4.0	13.2	▲ 0.9	3.3	
5月		9.9	105.3	0.8	2.8	12.3	0.6	4.9	
6月		9.7	103.2	3.0	6.4	12.3	▲ 1.8	1.4	
7月		9.7	103.2	0.9	3.6	12.4	▲ 0.9	▲ 0.1	
8月		8.8	93.6	▲ 4.5	▲ 7.1	12.0	0.8	2.2	
9月		9.4	100.0	▲ 9.8	▲ 17.3	12.5	▲ 0.1	2.1	
10月		9.7	103.2	▲ 3.1	▲ 9.5	12.8	▲ 0.2	2.6	
11月		9.9	105.3	▲ 6.8	▲ 9.8	13.1	▲ 0.1	1.4	
12月		10.3	109.6	▲ 5.7	▲ 6.0	13.2	0.6	1.4	
30年	1月	11.0	117.0	17.0	14.2	12.0	▲ 2.4	1.8	
	2月	11.4	121.3	14.0	11.0	12.4	▲ 2.3	0.6	
	3月	11.3	120.2	17.7	13.9	12.9	▲ 1.6	2.8	
	4月	11.8	125.5	15.7	5.7	13.0	▲ 1.5	1.1	
調査機関	県統計課			厚生労働省					

▶ 統計課公表の指標

鳥取県統計課では、本誌採録のほかにも様々な指標を公表しています。

<http://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

新着！

- 鳥取県企業経営者見通し調査（平成30年第2回）
- 鳥取県の推計人口（平成30年6月1日現在）
- 鳥取県鉱工業指数（平成30年4月）
- 鳥取市消費者物価指数（平成30年5月）
- 平成30年4月家計調査（鳥取市）
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（平成30年4月）

近々公表！

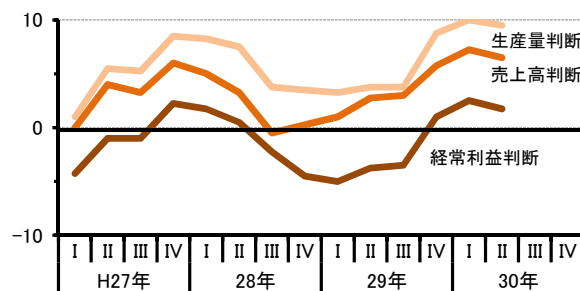
原則として予定日の午後2時にウェブ公開します。

- | | |
|---------------------------|----------------|
| ● 鳥取県の推計人口（平成30年7月1日現在） | 平成30年7月20日公表予定 |
| ● 鳥取県鉱工業指数（平成30年5月） | 平成30年7月20日公表予定 |
| ● 鳥取市消費者物価指数（平成30年6月） | 平成30年7月20日公表予定 |
| ● 平成30年5月家計調査（鳥取市） | 平成30年7月2日公表予定 |
| ● 毎月勤労統計調査地方調査月報（平成30年5月） | 平成30年7月31日公表予定 |

注目！

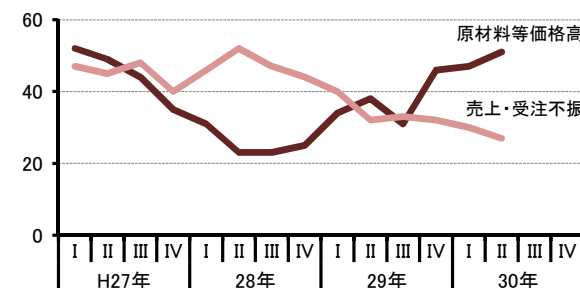
鳥取県企業経営者見通し調査

■ 県内企業の各種BSIの推移(4期後方移動平均、製造業)



【注】 BSIは、各項目について、前期よりも上昇(増加)と回答した企業の割合から下降(減少)と回答した企業の割合を差し引いた値。

■ 県内企業の経営上の問題点の推移(%、製造業)



【注】 複数回答(15項目から3項目まで選択)。上記2項目の結果のみを掲出。

鳥取県企業経営者見通し調査は、県内300事業所の経営者のかたがたに、各業界の景気と自社経営に関する現状判断や見通しをお聞きするものです。調査時期は四半期ごとで、結果は翌月上旬に公表しています。【平成27年7月号、28年8月号、29年1月号、9月号の本欄も参照】

先頃は平成30年5月1日現在の調査結果を公表したところで、それによると、県内企業の景況感を示す景気判断指数(BSI)は足元で2期連続のマイナスとなりました。もっとも、基調としては、一服感はあるものの、なお持ち直しの動きが見られます。

より気掛かりなのは、特に製造業において売上高判断BSIや生産量判断BSIがプラス基調で推移する一方、経常利益判断BSIがやや上向きつつも依然低水準に止まっていることです。

このことは、本調査の「企業経営上の問題点」に関する設問において、「売上・受注不振」の割合が平成28年中頃から低下傾向にある反面、「原材料・仕入価格高」の割合が上向いていることと重なります。「人手不足」と併せ、コスト高による利益圧迫がこれからの県内景気の隘路とならないか注視が必要でしょう。

詳しくは、統計課ウェブサイトでは報告書を御覧ください。